



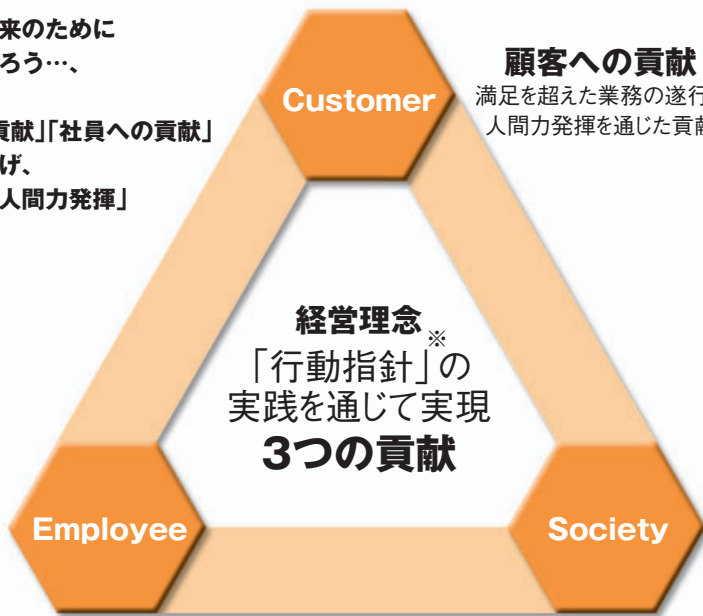
**With us Report**

**第31期 年次報告書**

平成18年4月1日～平成19年3月31日



子供たちの将来と教育の未来のために  
企業として何ができるのだろう…、  
そのために、私たちは  
「顧客への貢献」「社会への貢献」「社員への貢献」  
を経営理念とし、貢献を広げ、  
深めるための「自己成長と人間力発揮」  
に常に努めます。



**顧客への貢献**  
満足を超えた業務の遂行と  
人間力発揮を通じた貢献

**社員への貢献**  
社員・スタッフの自己成長と  
真のハッピーを通じた貢献

**社会への貢献**  
コーポレートビジョンの実現  
と業績向上を通じた貢献

※「行動指針」今日もさらなる顧客満足度向上のために、何をどのようにベストを超えていますか。  
(基礎・基本の徹底を前提にした傑出・称賛による感動発信等の人間力発揮)

**積・信・直・考・感・尽**

1.積極性 2.信頼 3.素直な心 4.考え抜く 5.感謝 6.尽力

T O P I C S

- 「第一ゼミナール」が大阪府の公立高校学区再編に対応
- ウィザス ナビ高等学校を平成20年4月に開校予定
- ウィザス高等学校が総合学科、専攻科を開講
- 前サッカー日本代表監督のジーコ氏がウィザス高等学校のスーパーアドバイザーに  
就任

## “将来をもっと前向きに受けとめ、今を本気で生きる” キャリア教育の推進を通じて、社会で活躍できる人づくりを目指します。

代表取締役社長 **堀川一晃**



経営改革初年度の決算の状況をお聞かせください。

2006年度の民間教育市場は、学力低下や学校内の諸問題に対する公教育への生徒保護者の不信感・不安感から、公教育の教育改革が重要な課題として認識されつつある中、多様なニーズに対応できる民間教育機関に対する期待はいっそう高まりつつあります。その一方、民間教育機関での競合におきましては、顧客ニーズに的確に応えられる、よりきめ細かな対応による企業間の競争が一層激化しております。こうした中で当社グループは、教育セグメントごとに顧客中心の経営を全社一丸となって打ち出し、競合状況に対応した商品戦略、地域戦略の強化を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は130億56百万円（前期比4.0%増）となり、経常利益は14億63百万円（前期比24.1%増）、当期純利益は4億91百万円（前期比31.0%増）となり、特に利益面では前期と比較して大幅増となりました。

経営改革の核となる「キャリア実現支援教育」の考え方についてお聞かせください。

今、上級学校への進級を中心とした現行の学校教育及び民間教育は、ニートやフリーターの増加、引きこもりや学校不適應、中退者の増加など社会問題化により大きな転換点を迎えています。また顧客中心経営の観点からも顧客ニーズに応じた教育への転換が求められています。こうした中で、児童生徒一人ひとりの発達段階に応じて、キャリア形成に必要な意欲や態度、能力を育てる教育として、「児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる」キャリア教育の導入が強く求められています。当社では、日本の将来を担う中・高校生に、将来をもっと前向きに受け止めて欲しいという願いから、10数年前より将来設計教育を積極的に授業やカリキュラムに取り入れ、生徒の将来を考えた“入試で燃え尽きない指導”を実践してきました。さらに、当期からは経営計画の中心テーマに取り上げ、キャリア教育のビジネスモデル化とキャリア教育推進を全社一丸となって支援してまいります。

## 一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる 教育環境づくりに努めています。

平成20年に開校予定の  
ウィザス ナビ高等学校についてお聞かせください。

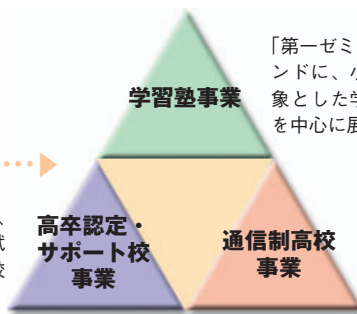
当社では、現在のウィザス高等学校の生徒数が予想を超える速さで増加しており、近い将来定員人数に近づくことが予想されるため、構造改革特区を活用した広域通信制単位制高等学校の設立手続きを兵庫県養父市とともに進めてまいりました。このたび、内閣総理大臣より認定され、ウィザス ナビ高等学校を設置することが正式に決定しました。ウィザス



高等学校の姉妹校として、当社グループでは2校目となる広域通信制単位制高等学校が、平成20年4月に誕生します。不登校経験者、長期病欠者、高校中退者が再びチャレンジできる学びの場として、スポーツや芸能活動など秀でた技能を持つ生徒が積極的に選択できる学びの場として、総合学科を設置し、生徒の多様なニーズに応えられる充実したカリキュラムを編成します。スクーリング時には、自然豊かな養父市の地域特性を生かしたボランティア活動や職業体験等の学校外学修を通して、生徒のキャリア形成を支援します。



「第一高等学院」ブランドで、「高等学校卒業程度認定試験」の指導及びサポート校を全国展開



### 学習塾事業

「第一ゼミナール」を主カブランドに、小・中・高校生を対象とした学習塾を西日本地域を中心に展開

### 高卒認定・サポート校事業

### 通信制高校事業

「ウィザース高等学校」ブランドで、茨城県高萩市との構造改革特区を活用した株式会社立の広域通信制単位制高等学校を展開

今後どのような企業体へ転換されていくのか。新しい事業領域と将来の方向性についてお聞かせください。

当社は、志向するビジネスドメインを、現行サービスの領域外にあって、キャリア教育事業を中心に、従来の学校教育の補完・促進を図る提供型サービスから一歩進めた、より付加価値の高い提案型・創造型サービスにプロットしています。キャリア教育を事業コンセプトに、将来を見据えた教育への転換による、新教育市場の創出、差別化による集客力の強化、生徒の意欲喚起による成績向上を事業展開の柱に据えた将来像を考えています。こうしたキャリア教育を中心とした事業構造への移行により、基礎教育事業や資格認定養成事業、実学・実感教育事業、キャリア開発事業など、次代の柱となる事業の着実な成長発展を促進します。これによって学習塾事業、高卒認定・サポート校事業につづく、通信制高校事業、新規事業その他を、第3、第4の事業として経営基盤を確立し、継続的な成長を目指していきます。

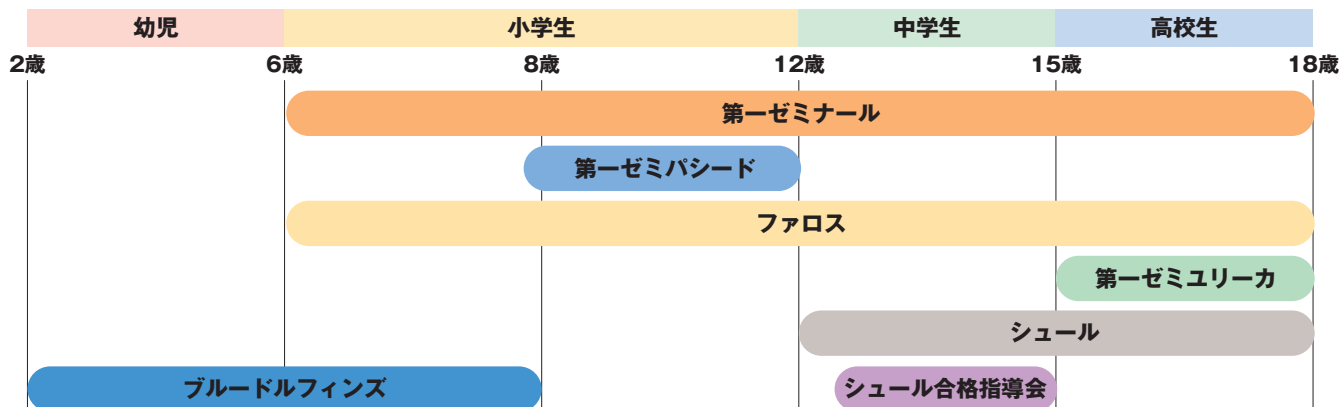
最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、株主の皆様のご期待に沿えるよう、収益状況を配慮しつつ安定した剰余金の配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。当期は1株当たり13円50銭（中間配当金5円50銭、期末配当金8円）の年間配当を実施いたしました。その結果、配当性向は26.2%となりました。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、当業界を取り巻く厳しい競争に対処するため競争力の維持強化などに役立てる考えであります。また、当社事業についてご理解していただくために、情報開示に努め、積極的にIR活動を進めてまいります。

株主の皆様には今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

学習塾事業

学齢や指導形態等、多様な顧客ニーズに対応する教育ブランド形成を図っています。



一人ひとりの可能性を伸ばせる教育環境を目指して

幼児から高校生までを対象とする教科学習指導、進学受験指導、能力開発指導など、多様化する顧客ニーズに合わせた業界随一の教育サービスを展開しています。小・中・高の一貫ブランドとなる進学塾「第一ゼミナール」をはじめ、中学・高校受験、大学受験予備校、個別指導、幼児英語教育など、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる教育環境づくりを目指して、ブランド力の強化を図っています。

大阪府の公立高校学区再編に対応

ドミナントエリアである大阪府の公立高校学区再編にいち早く対応。公立トップ高校合格を目指すハイレベル指導専門塾「シュール合格指導会」の展開強化を軸に、難関高校の合格実績確保に向けた取り組みを進めています。加えて小学生英語必修化に対応した特色ある英語コースの導入やキャリア教育の導入により競合他塾との差別化を推進しています。

専門塾を集めた独立校舎化を推進

地域競合力の強化を目的に、中学受験・高校受験・大学受験・個別指導の専門塾を1ヶ所に集めた独立校舎化を推進し、顧客の様々なニーズにきめ細かな対応を図っています。



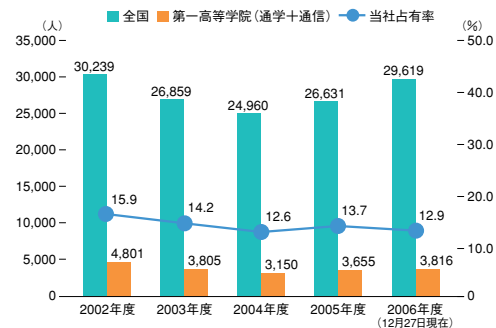
高卒認定・  
サポート校  
事業

# 多彩な取り組みとチャネル活用で、 ブランド認知の向上を図っています。

## 市場が拡大する高卒認定事業

「第一高等学院」は、不登校生・中退者や既存の学校教育に合わない生徒を対象に、国の実施する「高等学校卒業程度認定試験」の予備校として、シェアNo.1を獲得しています。近年、出願者数が増大し、市場の成長拡大傾向が続いています。当社では、カリキュラム等の試験制度への早期対応が功を奏し、シェアが拡大しています。

### ■大検・高認出願者数の推移



2004年度を境に出願者数が増大し、市場が成長しております。



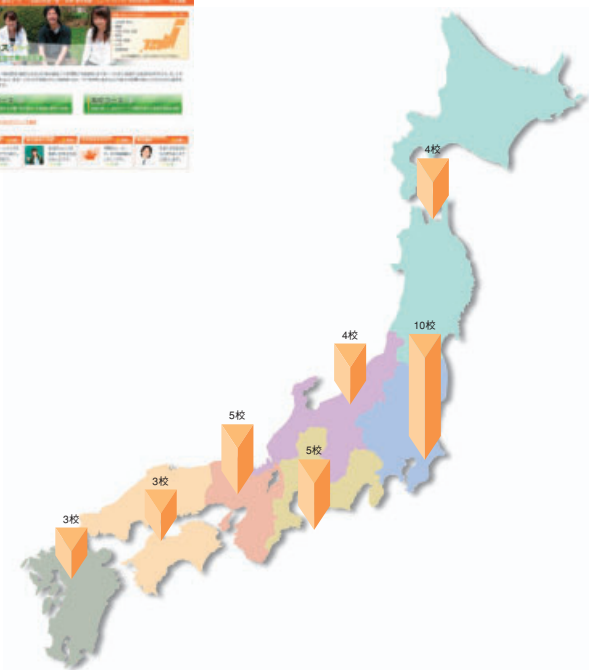
## 民間教育をリードするサポート校事業

ウィザス高等学校とのカリキュラムの連動により「3年間の卒業」実現を学習・生活面からサポート。民間教育機関では全国で初めてスクールカウンセラー制度を導入、インターネット相談や個別カウンセリング実施など、継続学習の困難さを補う先駆的な取り組みを進めています。



## 募集チャネルの多様化、 近隣学校との信頼関係を強化

安定した生徒確保のために、インターネットや関係者への継続アプローチなど募集チャネルの多様化により、アクセス数が拡大、ブランド認知も向上しています。また、キャリア教育への取り組みをベースとした周辺の中学・高校との信頼関係に基づく対象生徒の確保に注力しています。



通信制高校事業

## 総合学科や専攻科等、既成概念を打破した 先駆的な試みが大きな注目を集めています。

### オンリーワンの教育機関を志向

ウィザス高等学校は、茨城県高萩市が構造改革特区の認定を受けた日本で最初の株式会社立の広域通信制単位制高等学校です。本校の他、全国に35の学習センターを設け、インターネット学習やスクーリングでのボランティア体験学習など特



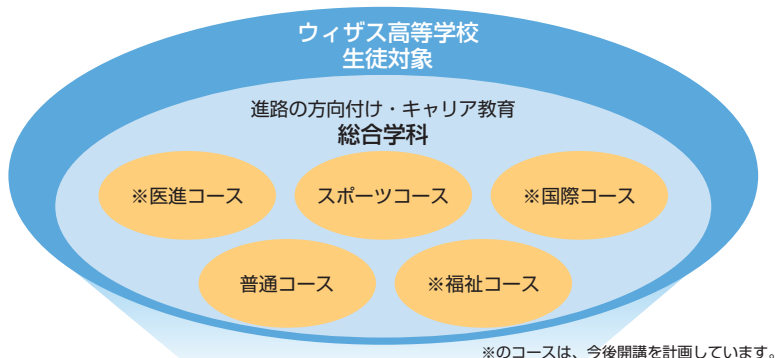
色あるカリキュラムにより、どこにもないオンリーワンの教育機関として支持を拡大しています。

### ジーコ氏をスーパーアドバイザーに迎え、専門教育を推進

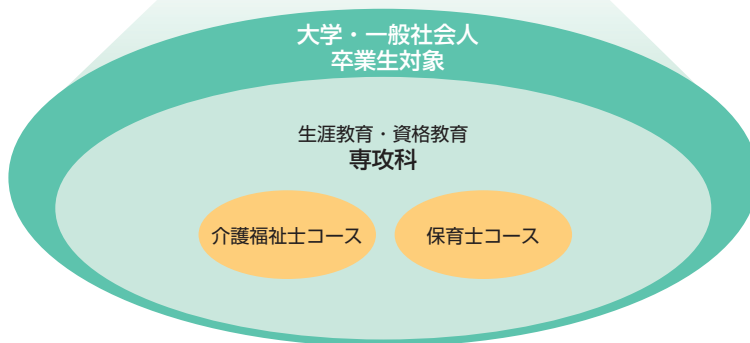
現役高校生はもちろん、一般社会人も対象とした専門教育を推進していきます。通信制高校の既成概念を打ち破り、プロフェッショナル育成のためのプロによる指導を行う、「総合学科」開講に伴い、スポーツコース「トップアスリート課程」「ソシオ課程」を新設。前サッカー日本代表監督のジーコ氏が教育理念に賛同し、スポーツアドバイザーに就任しました。



●既存の通信制高校の概念を打ち破り、プロフェッショナル育成のためのプロによる指導を強化しています。



●社会人ニーズにも対応するため、社会福祉専攻科を設置しています。



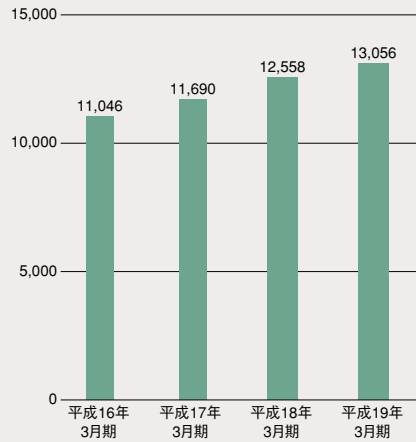


# 連結決算の状況

## Financial Highlight

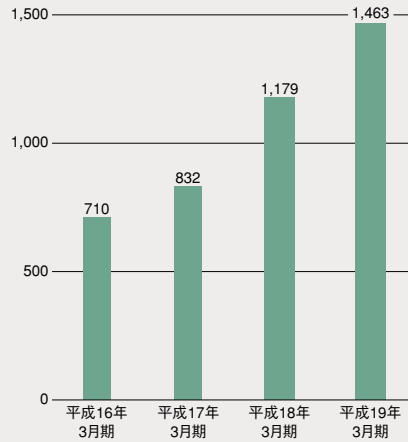
### 売上高

(単位:百万円)



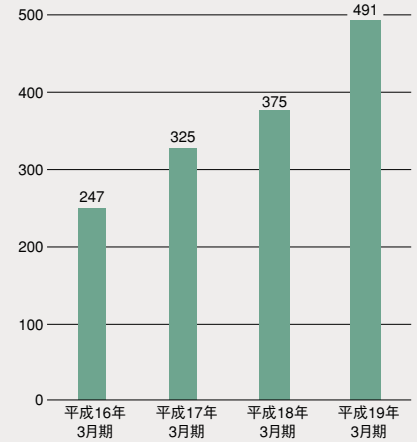
### 経常利益

(単位:百万円)



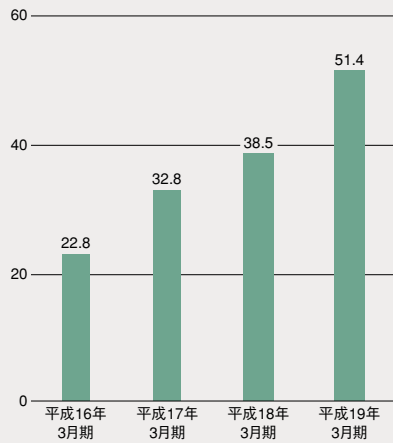
### 当期純利益

(単位:百万円)



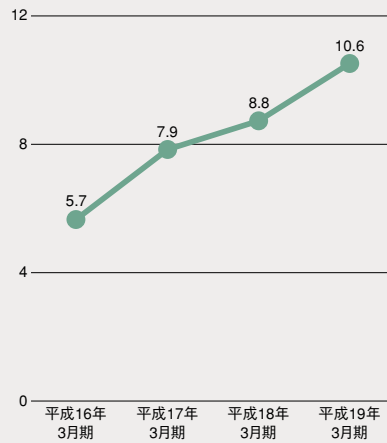
### EPS (1株当たり当期純利益)

(単位:円)



### ROE (株主資本当期純利益率)

(単位:%)



### インタレスト・カバレッジ・レシオ

(単位:倍)



連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	
資産の部	流動資産	3,303,917	3,102,630	
	固定資産	7,763,978	7,210,803	
	有形固定資産	2,886,259	2,724,983	
	無形固定資産	414,466	408,729	
	投資その他の資産	4,463,252	4,077,090	
	繰延資産	93,182	122,048	
		資産合計	11,161,077	10,435,482
負債の部	流動負債	5,584,337	5,015,901	
	固定負債	737,585	1,003,558	
	負債合計	6,321,922	6,019,460	
資本の部	資本金	—	1,299,375	
	資本剰余金	—	1,589,377	
	利益剰余金	—	3,128,813	
	土地再評価差額金	—	△ 1,297,766	
	その他有価証券評価差額金	—	41,178	
	自己株式	—	△ 344,955	
		資本合計	—	4,416,022
	負債資本合計	—	10,435,482	
純資産の部	株主資本	5,988,510	—	
	資本金	1,299,375	—	
	資本剰余金	1,589,377	—	
	利益剰余金	3,444,713	—	
	自己株式	△ 344,955	—	
	評価・換算差額等	△ 1,149,355	—	
	その他有価証券評価差額金	148,411	—	
	土地再評価差額金	△ 1,297,766	—	
		純資産合計	4,839,155	—
		負債純資産合計	11,161,077	—

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	13,056,677	12,558,048
売 上 原 価	9,352,433	9,325,715
売 上 総 利 益	3,704,243	3,232,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,195,379	2,043,741
営 業 利 益	1,508,864	1,188,591
営 業 外 収 益	51,248	77,173
営 業 外 費 用	96,343	85,960
経 常 利 益	1,463,769	1,179,805
特 別 利 益	110,910	38,984
特 別 損 失	524,157	399,668
税金等調整前当期純利益	1,050,521	819,121
法人税、住民税及び事業税	663,058	524,961
法 人 税 等 調 整 額	△ 103,993	△ 80,952
当 期 純 利 益	491,457	375,112

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,718	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,129,405	
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,338	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	
現金及び現金同等物の増加額	3,650	
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,127	
現金及び現金同等物の期末残高	2,243,777	

## 連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,128,813	△ 344,955	5,672,611	41,178	△ 1,297,766	△ 1,256,588	4,416,022
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）			△ 157,685		△ 157,685				△ 157,685
役員賞与（注2）			△ 14,800		△ 14,800				△ 14,800
当期純利益			491,457		491,457				491,457
持分法適用会社の減少に伴う減少額			△ 3,072		△ 3,072				△ 3,072
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						107,233	—	107,233	107,233
連結会計年度中の変動額合計	—	—	315,899	—	315,899	107,233	—	107,233	423,132
平成19年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△ 344,955	5,988,510	148,411	△ 1,297,766	△ 1,149,355	4,839,155

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当事業年度末 平成19年3月31日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
資産の部	流動資産	2,404,549	2,430,107
	固定資産	7,602,197	6,979,708
	有形固定資産	2,582,336	2,409,224
	無形固定資産	390,488	395,395
	投資その他の資産	4,629,372	4,175,087
	資産合計	10,006,747	9,409,815
負債の部	流動負債	4,635,880	4,125,963
	固定負債	735,956	972,800
	負債合計	5,371,836	5,098,763
資本の部	資本金	—	1,299,375
	資本剰余金	—	1,589,377
	利益剰余金	—	3,023,843
	土地再評価差額金	—	△ 1,297,766
	その他有価証券評価差額金	—	41,178
	自己株式	—	△ 344,955
	資本合計	—	4,311,052
	負債資本合計	—	9,409,815
純資産の部	株主資本	5,784,266	—
	資本金	1,299,375	—
	資本剰余金	1,589,377	—
	利益剰余金	3,240,468	—
	自己株式	△ 344,955	—
	評価・換算差額等	△ 1,149,355	—
	その他有価証券評価差額金	148,411	—
	土地再評価差額金	△ 1,297,766	—
	純資産合計	4,634,910	—
	負債純資産合計	10,006,747	—

## 損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	11,954,982	11,713,864
売 上 原 価	8,596,677	8,770,756
売 上 総 利 益	3,358,304	2,943,108
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,014,609	1,856,246
営 業 利 益	1,343,695	1,086,861
営 業 外 収 益	52,163	64,725
営 業 外 費 用	113,453	21,919
経 常 利 益	1,282,405	1,129,667
特 別 利 益	158,234	39,063
特 別 損 失	525,615	452,598
税 引 前 当 期 純 利 益	915,024	716,132
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	586,338	490,398
法 人 税 等 調 整 額	△ 60,424	△ 79,394
当 期 純 利 益	389,111	305,128
前 期 繰 越 利 益	—	1,290,149
中 間 配 当 額	—	50,921
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	128,964
当 期 未 処 分 利 益	—	1,415,393

## 株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,415,393	3,023,843	△ 344,955	5,567,640	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,311,052
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注1)							△ 157,685	△ 157,685		△ 157,685				△ 157,685
役員賞与(注2)							△ 14,800	△ 14,800		△ 14,800				△ 14,800
当期純利益							389,111	389,111		389,111				389,111
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											107,233	—	107,233	107,233
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	216,625	216,625	—	216,625	107,233	—	107,233	323,858
平成19年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,632,018	3,240,468	△ 344,955	5,784,266	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ■ 株式の状況

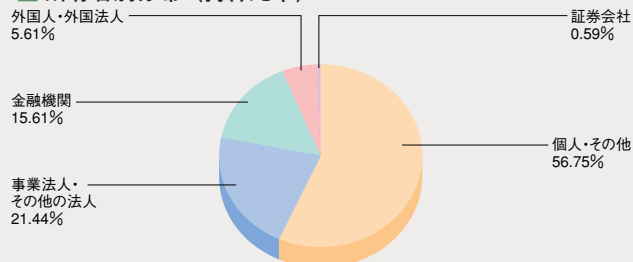
発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,440,000株
株主数	1,537名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
堀川一晃	1,509千株	15.79%
堀川直人	466	4.88
堀川明人	466	4.88
ウィザス職員持株会	383	4.01
スパークス OMSF-1 投資事業組合	300	3.14
竹田和平	290	3.03
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.80
株式会社みずほ銀行	267	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	231	2.43
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	219	2.30

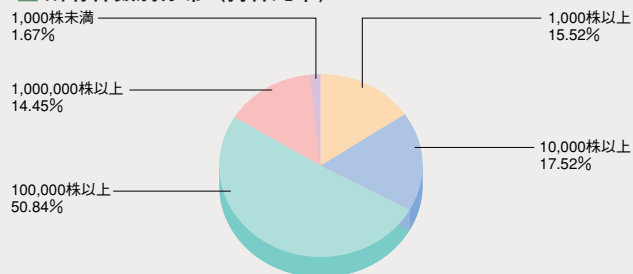
(注1) 上記のほか、自己株式が883千株あります。

(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 所有者別分布 (持株比率)



## ■ 所有株数別分布 (持株比率)



## ■ 会社の概況

商号	株式会社 ウィザス
代表者	代表取締役社長 堀川 一晃
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	543名(男440名・女103名)
事業内容	当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

- ① 幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導並びに能力開発指導を行う「学習塾事業」
- ② 国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導の「予備校事業」、及び広域通信制単位制高等学校に在学する生徒の教科学習指導・進路指導を通じて卒業をサポートする「サポート校事業」
- ③ 連結子会社による広域通信制単位制高等学校の運営

・株式会社ハーモニック（学校名：ウィザス高等学校）

・株式会社ナビ（学校名：ウィザス ナビ高等学校）

(注) ウィザス ナビ高校の開校は平成20年4月を予定しております。

本社所在地 大阪市中央区備後町三丁目6番2号

KFセンタービル  
主要取引銀行 株式会社みずほ銀行  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
住友信託銀行株式会社  
株式会社三井住友銀行  
株式会社横浜銀行

## ■ 役員

代表取締役社長	堀川 一 晃
常務取締役	井 尻 芳 晃
常務取締役	生 駒 富 男
取締役	小 林 博 明
常勤監査役	田 中 正 雄
監査役	裕 井 久
監査役	住 田 裕 子

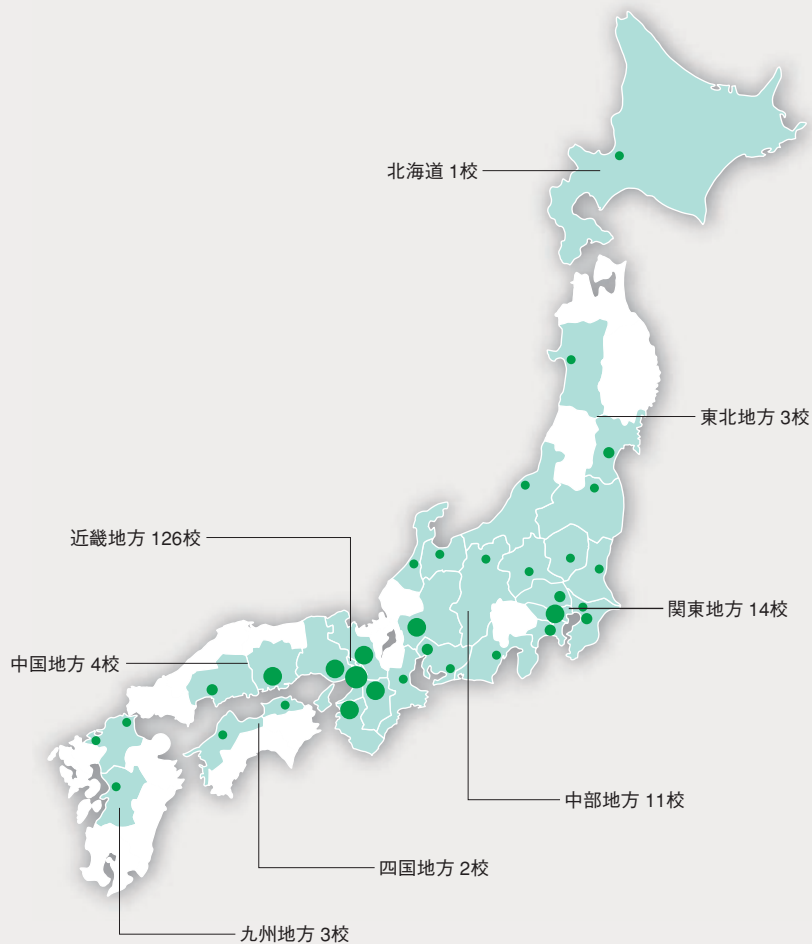
# ネットワーク

Network

(平成19年3月31日現在)

事業区分	所在地	拠点数
学習塾事業	大阪府	94
	京都府	4
	奈良県	5
	兵庫県	9
	和歌山県	3
	岐阜県	4
	岡山県	1
	香川県	1
	広島県	1
計	9府県	122
高認・サポート校事業	東京都	3
	千葉県	2
	神奈川県	1
	埼玉県	1
	栃木県	1
	群馬県	1
	茨城県	1
	北海道	1
	宮城県	1
	秋田県	1
	新潟県	1
	福島県	1
	静岡県	1
	長野県	1
	富山県	1
	石川県	1
	愛知県	2
	岐阜県	1
	三重県	1
	京都府	1
	大阪府	2
	奈良県	1
	兵庫県	1
	岡山県	1
	広島県	1
	愛媛県	1
	福岡県	2
	熊本県	1
計	28都道府県	34

事業区分	所在地	拠点数
その他の収益事業	大阪府	3
	兵庫県	3
	埼玉県	1
	東京都	1
計	4都府県	8
合計	30都道府県	164



ウィザスの情報は  
ホームページでもご覧いただけます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

## ●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.with-us.co.jp/">http://www.with-us.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル  
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210  
東京本部 〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目2番15号 塚本泰山ビル  
TEL 03(3538)2311(代) FAX 03(3535)4123